

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社36社（平成16年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

なお、次の2部門は、連結財務諸表注記に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,404km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）系魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前

[その他の事業]

（電力周辺関連事業）

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

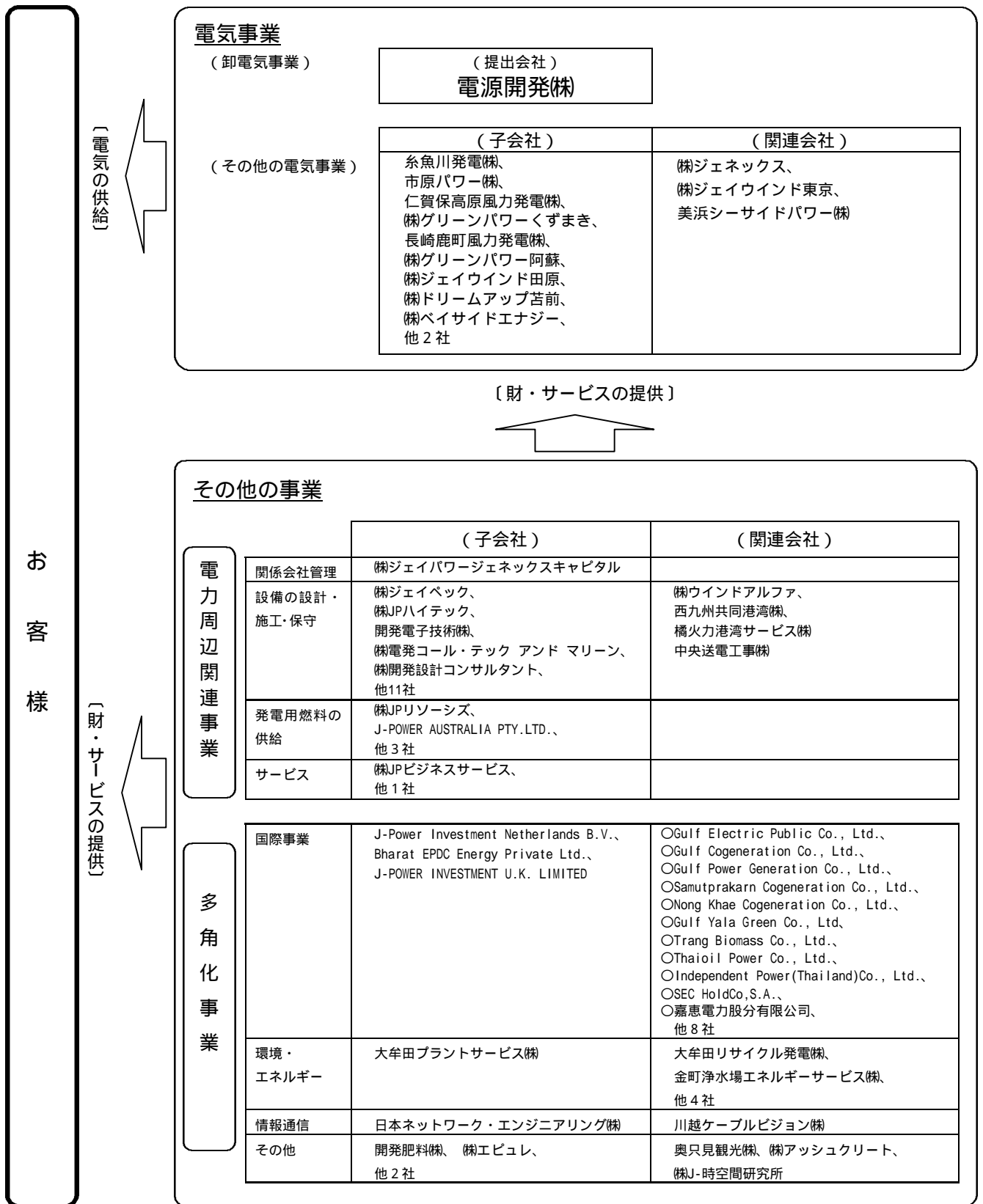
(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) (株) J P ビジネスサービス、(株) J P ハイテック、(株) ジェイペック、開発電子技術(株)、(株) 電発コール・テック アンド マリーン、(株) 開発設計コンサルタント、(株) J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-Power Investment Netherlands B.V.、(株) ジェイパワージェネックスキャピタル

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりです。

[事業系統図]



財・サービスの流れ 印：連結子会社 印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

当中間連結会計期間の主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

- 1 当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、非連結子会社であった市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを新たに連結子会社に含めることとし、持分法非適用関連会社であった(株)ジェネックスを新たに持分法適用関連会社を含めております。なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより当社の連結子会社となっております。
- 2 当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人として設立され、当社の親会社及び主要株主であったJ-POWER民営化ファンド(株)は、平成16年10月6日の当社株式の上場にあたり、保有する当社株式の全てを売却したことにより、当社の親会社及び主要株主ではなくなっております。
- 3 当社は、卸電気事業の競争力の強化を目的として「第三次企業革新計画」(平成13～17年度)を実施しておりますが、この計画の一環として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、平成16年4月1日にグループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。また、電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併しております。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。
- 4 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)は平成16年7月1日に、(株)JPリソースズに社名変更しております。
- 5 EPDC(Australia)Pty.Ltd.は、平成16年8月1日に、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.に社名変更しております。